



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社いなげや 上場取引所 東
 コード番号 8182 URL <https://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本杉 吉員
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 羽村 一重 (TEL) 042-537-5111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向けオンライン会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	123,157	△4.6	230	△88.8	343	△84.5	106	△93.6
2022年3月期第2四半期	129,037	△5.7	2,068	△55.4	2,220	△53.4	1,652	△47.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 676百万円(△64.8%) 2022年3月期第2四半期 1,922百万円(△43.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	2.30	—
2022年3月期第2四半期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	98,626	57,212	56.8
2022年3月期	98,698	56,886	56.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 56,017百万円 2022年3月期 55,714百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	7.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	0.2	3,600	2.1	3,900	0.5	1,700	△29.2	36.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	52,381,447株	2022年3月期	52,381,447株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	6,035,343株	2022年3月期	6,038,943株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	46,344,205株	2022年3月期2Q	46,358,042株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e tで2022年11月8日(火)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e tで2022年11月9日(水)に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染者数が減少傾向にあり、行動制限に関しても順次緩和されております。一方、原材料価格やエネルギー価格の上昇、急激な円安進行などにより食品をはじめとする様々な商品・サービスの価格が上昇し消費者の生活防衛意識が高まり、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品スーパーマーケット業界におきましては、EC事業者やドラッグストアなど他業種の食品取扱が増加傾向にあることや食品価格の相次ぐ値上げ、内食から外食へと消費者の行動がシフトしていることから、販売を取り巻く環境は依然厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは「まずはお客様ありき」の精神のもと、お客様第一主義に徹した商いの実践を目指し、安心・安全な商品とサービスの安定供給に注力してまいりました。また、本年度は中期3カ年経営計画最終年度として「グループの組織力と収益力の強化」の目標達成に向け、グループ一丸となって営業活動を行ってまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、営業収益が1,231億57百万円(前年同四半期比4.6%減)、売上高が1,179億20百万円(同4.7%減)とそれぞれ減収となりました。また、売上総利益率は0.3ポイント減少して27.7%となり、売上総利益は326億94百万円(同5.5%減)となりました。一方、販売費及び一般管理費は、377億1百万円(同0.4%減)となりました。

以上の結果、営業利益は2億30百万円(同88.8%減)、経常利益は3億43百万円(同84.5%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億6百万円(同93.6%減)となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当社は、「新鮮さを お安く 心をこめて」を経営目標とし、「楽しい」「美味しい」「鮮度感溢れる」をお客様に感じていただくことを目指し、価値ある商品の開発やお値打ち価格での商品提供を行ってまいりました。

売上高におきましては、外食及びレジャー・旅行への機会が増え、客数減少に歯止めを掛けることができず、さらに急激な円安・資源高による相次ぐ商品値上げによって、買上点数が減少したことも要因となり減少となりました。

利益面におきましては、売上減少に加え、急激な原材料高騰による売上総利益率の悪化や資源高の影響による水道光熱費の増加等の要因により、前年を大きく下回りました。

このような状況のもと、重点施策として掲げております、スーパーマーケットの核となる「生鮮品(青果・鮮魚・精肉)と惣菜強化」と「ファミリー・ヤング層の拡大」に対して利用頻度の高い商品・品揃えの導入を進めてまいります。一例として青果に関しては、産地直送品の比率を高め、旬・鮮度にこだわった商品の展開を拡大し、惣菜においては当社の小売支援事業である(株)サンフードジャパンとの共同開発を進め「原材料・製法・味」にこだわり、他社と差別化できる商品の開発をすすめております。また、ファミリー・ヤング層への対応としては、カットフルーツ、サーモン、冷凍食品の展開・品揃えを強化していきます。

コロナ禍を契機とした「お客様の生活様式の変化への対応」として、6月20日に楽天全国スーパーにおいて「いなげやネットスーパー」を開始し上期3店舗出店いたしました。また、「高齢者や買い物に来ることができないお客様」に対応した「移動スーパーとくし丸」に関しましては順調にエリアを拡大し上期に18台稼働しており、下期には更に4台稼働させる計画をしております。

設備投資といたしましては、既存店の活性化を引き続き推進し、大泉学園店(埼玉県新座市)、所沢狭山ヶ丘店(埼玉県所沢市)など5店舗の改装を実施いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における店舗数は、前連結会計年度末から変動なく132店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は958億35百万円(前年同四半期比5.7%減)、セグメント損失は2億38百万円(前年同四半期は14億94百万円のセグメント利益)となりました。

[ドラッグストア事業]

㈱ウェルパークにおいては、「継続的な成長の為のチェーンストア経営の再構築」を基本方針として、競争力を高めるために売上高の最大化と経費の最小化の実現にまい進してまいりました。第2四半期連結累計期間は、既存店売上高が前年同四半期比2.2%減となりましたが、EC拡大によりお客様の利便性向上を目指し、また「大創業祭ポイントプレゼントキャンペーン」など企画を行い、集客力の強化を行った結果、売上高は前年同四半期比0.2%増となりました。

設備投資といたしましては、練馬平和台店(東京都練馬区)を新設しました。また、既存店の活性化のため、足立舎人店(東京都足立区)、綾瀬深谷店(神奈川県綾瀬市)など15店舗の改装を実施いたしました。一方で1店舗を閉鎖したことにより、当第2四半期連結会計期間末での店舗数は141店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は217億48百万円(前年同四半期比0.2%増)、セグメント利益は2億97百万円(同27.8%減)となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品卸しを行っている㈱サンフードジャパンは、「安心」「安全」「健康」「美味しさ」にこだわった食品を提供しており、また、㈱いなげやの強化分類である惣菜を製造しております。

商業施設を中心に建物施設の企画、設計や警備、清掃等を行っている㈱サビアコーポレーションは、いなげやグループが地域のお役立ち業として企業価値を高めるために、店舗の企画段階から提案を行いコスト削減やリスク低減の最適化に取り組んでまいりました。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社㈱いなげやウイングは、従業員の能力開発や自立支援に取り組むほか、グループ各社に向け障がい者雇用の支援強化に取り組んでまいりました。

農業経営を行う㈱いなげやドリームファームは、「安心」「安全」「おいしい」で健康と笑顔の創造を目指し、品質の向上や地産地消の推進に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高(外部顧客)は3億37百万円(前年同四半期比0.8%減)、セグメント利益は1億60百万円(同13.9%減)となりました。

当社グループにおける環境、地域貢献活動の状況は次のとおりです。

いなげやグループは、地域のお客様に安心安全な食を中心とした日常を提供するお役立ち業として、社是・経営理念・グループビジョンに基づき「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能(サステナブル)な経営の推進に取り組んでおります。

環境活動への取り組みといたしましては、循環型社会の実現に向けて「食品ロス削減」や「食品リサイクル」、「ペットボトルリサイクル(ボトルtoボトル)」、また4月より施行の「プラスチック資源循環促進法」に伴い、店舗で無償提供するストローやスプーンなどをプラスチックから環境配慮型資材(紙製や植物由来のバイオマス配合のプラスチック)へ切り替えました。さらに、将来のエネルギーシフトに備えて再生可能エネルギーを利用した太陽光発電を新たに4店舗導入いたしました。

社会貢献活動では、障がい者雇用の促進(いなげやウイング)や地産地消の促進(いなげやドリームファーム)、実店舗への買い物に困難なお客様への対応(移動スーパーとくし丸)、店舗での募金活動(盲導犬育成支援)や人道支援を目的とした「ウクライナ緊急支援募金」など様々な取り組みを行ってまいりました。

また、当社グループの「健康経営宣言」に基づく健康経営の取り組みが評価され、経済産業省より今年度の「健康経営優良法人2022」に認定されました。

今後も地域とのつながりを大切に健全な社会の実現に貢献してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ72百万円減少し、986億26百万円になりました。

流動資産は、10億12百万円減少し、399億67百万円になりました。これは主に、手許資金運用の有価証券が60億19百万円、流動資産のその他（未収入金など）が9億63百万円それぞれ減少した一方で、現金及び預金が52億5百万円、商品及び製品が5億78百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は、9億44百万円増加し、585億96百万円になりました。これは主に、投資その他の資産が6億80百万円、有形固定資産が4億47百万円それぞれ増加したことによるものです。

繰延資産は、5百万円減少し、62百万円になりました。これは社債発行費の償却によるものです。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億98百万円減少し、414億13百万円になりました。

流動負債は、4億84百万円増加し、294億83百万円になりました。これは主に、買掛金が3億74百万円（電子記録債務を含め3億34百万円）、契約負債が1億14百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は、8億82百万円減少し、119億30百万円になりました。これは主に、長期借入金が7億94百万円、社債が2億41百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ3億25百万円増加し、572億12百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が6億29百万円増加し、利益剰余金が2億41百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.4ポイント上がり、56.8%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月10日公表時から変更しておりません。なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる結果になる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症の収束までの期間や今後の事業環境における影響等が不透明な状況であり、合理的な数値の算出が困難であるため、今後の景気・個人消費や業績動向を踏まえ予想が大きく変動する可能性がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,676	9,882
売掛金	5,300	5,447
有価証券	16,519	10,500
商品及び製品	9,517	10,095
仕掛品	14	46
原材料及び貯蔵品	195	204
その他	4,754	3,791
流動資産合計	40,979	39,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,506	13,321
土地	16,040	16,040
リース資産（純額）	900	1,051
建設仮勘定	36	329
その他（純額）	2,298	2,486
有形固定資産合計	32,782	33,229
無形固定資産		
投資その他の資産	2,009	1,826
投資有価証券	7,318	8,225
長期貸付金	15	13
繰延税金資産	4,237	4,033
退職給付に係る資産	1,380	1,386
差入保証金	9,421	9,222
その他	486	658
投資その他の資産合計	22,860	23,540
固定資産合計	57,652	58,596
繰延資産		
社債発行費	67	62
繰延資産合計	67	62
資産合計	98,698	98,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,344	16,718
電子記録債務	308	268
1年内償還予定の社債	503	493
1年内返済予定の長期借入金	1,728	1,658
リース債務	380	395
未払法人税等	428	455
未払消費税等	239	273
賞与引当金	1,636	1,630
ポイント引当金	38	56
契約負債	2,412	2,527
その他	4,978	5,006
流動負債合計	28,999	29,483
固定負債		
社債	2,536	2,294
長期借入金	3,911	3,117
リース債務	956	1,053
繰延税金負債	27	32
株式給付引当金	28	24
役員株式給付引当金	29	27
退職給付に係る負債	607	620
資産除去債務	3,680	3,732
その他	1,035	1,027
固定負債合計	12,812	11,930
負債合計	41,811	41,413
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	35,751	35,509
自己株式	△6,275	△6,269
株主資本合計	52,055	51,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,970	3,599
退職給付に係る調整累計額	688	597
その他の包括利益累計額合計	3,659	4,197
非支配株主持分	1,172	1,195
純資産合計	56,886	57,212
負債純資産合計	98,698	98,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	129,037	123,157
売上高	123,702	117,920
売上原価	89,116	85,225
売上総利益	34,586	32,694
営業収入	5,334	5,237
営業総利益	39,921	37,932
販売費及び一般管理費	37,852	37,701
営業利益	2,068	230
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	72	73
受取手数料	48	49
その他	50	23
営業外収益合計	185	159
営業外費用		
支払利息	26	32
社債発行費償却	—	5
その他	6	9
営業外費用合計	33	47
経常利益	2,220	343
特別利益		
投資有価証券売却益	24	—
受取補償金	120	—
特別利益合計	144	—
特別損失		
固定資産処分損	36	21
新型コロナウイルス感染症による損失	51	0
関係会社株式売却損	447	—
その他	4	—
特別損失合計	539	21
税金等調整前四半期純利益	1,824	321
法人税、住民税及び事業税	274	209
法人税等調整額	△148	△28
法人税等合計	126	181
四半期純利益	1,698	139
非支配株主に帰属する四半期純利益	45	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,652	106

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,698	139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	318	629
退職給付に係る調整額	△94	△92
その他の包括利益合計	223	536
四半期包括利益	1,922	676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	644
非支配株主に係る四半期包括利益	45	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染の拡大や収束時期等には統一的な見解がなく、依然として予測困難な状況であります。

ただし、当該感染症の影響に関して当第2四半期連結累計期間においては、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、前連結会計年度末時点の仮定の見直しは不要であると判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	101,651	21,711	339	123,702	—	123,702
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	4,134	4,135	△4,135	—
計	101,652	21,711	4,473	127,837	△4,135	123,702
セグメント利益	1,494	412	186	2,093	△25	2,068

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スーパーマー ケット事業	ドラッグ ストア事業	小売支援事業			
売上高						
外部顧客への売上高	95,835	21,748	337	117,920	—	117,920
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	—	4,447	4,448	△4,448	—
計	95,836	21,748	4,784	122,369	△4,448	117,920
セグメント利益又は損失(△)	△238	297	160	219	11	230

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。